

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター
第21回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 平成23年 1月27日 (木) 10:00～11:15

2. 場 所 東京都千代田区霞が関3-2-1
霞山会館 「紅梅の間」

3. 委員の現在数 4名

4. 出席した委員の数及び氏名

委員長 浅野 幸弘

委 員 神谷 高保

委 員 井潟 正彦

委 員 山崎 元

以上 4名 出席

5. 議 題

I. 平成22年度最終処分積立金運用実績 (報告)

(平成22年12月末)

II. 平成23年度最終処分積立金運用方針及び計画 (案) (審議)

III. 最終処分資金管業務実施細目の改正 (案) (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の最終処分積立金運用委員会は、同委員会運営規則第4条の規定による定足数を満たしているため、有効に成立している旨の報告があった。

続いて、並木理事長が開会の挨拶を行うとともに、平成23年より新たな委員の任期が開始した旨の報告があった。

その後、経済産業省苗村放射性廃棄物等対策室長よりご挨拶を頂いた。

7. 委員長及び委員長代理選出

議事に入るに先立ち、最終処分資金管理業務規程第16条に基づき、委員長の選出を委員の互選により行い、浅野委員を委員長に選出した。また、委員長代理として、神谷委員を選出した。

その後、浅野委員長より挨拶いただき、議事に入った。

8. 議事の概要

事務局から、上記5. の議題について、下記の説明を行った。

I. 平成22年度最終処分積立金運用実績 (平成22年12月末)

第一種最終処分積立金の平成22年度運用額は、平成21年度積立金受入分から原環機構への取戻額を差し引いた額に、償還資金及び当期の利息収入を加えた940億円を見込む。

運用内訳は、国債、政府保証債、地方債、事業債とも、ほぼ計画通りの運用を達成できる見通し。

平成22年度購入債券の平均利回りは、単年度の運用評価基準としての‘当該年度の運用計画をベースに加重平均した国債応募者利回り’を上回る見通し。

保有無格付地方債のTスプレッド（国債との利回り差）推移は、スプレッドが持続的に拡大する等の特異な動きを示すものは見受けられない（ほぼ並行に推移）。また、保有している債券のうち、指定格付機関による格付がAA-未満となっているものについては、現時点において、売却を要する状況にはない。

第二種最終処分積立金の平成22年度運用額は、平成21年積立金受入分から原環機構への取戻額を差し引いた額に、当期の受け入れ利息収入を加え39億円を見込む。

運用内訳は、5年国債で、ほぼ計画通りの運用を達成できる見通し。

*運用年度対象期間は平成22年3月から平成23年2月まで。

上記Ⅰ.の報告について意見交換を行った。

Ⅱ. 平成23年度最終処分積立金運用方針及び計画（案）

第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金共に運用の基本方針である（1）長期的視野に立ち、安全・確実性を重視した運用（2）割引率を目標とした運用収益の確保（3）市場への影響に配慮、に基づき、平成22年度運用方針及び計画を踏襲し、平成23年度最終処分積立金運用方針及び計画を取りまとめた。

上記Ⅱ.の議題について審議した結果、了承した。

Ⅲ. 最終処分資金管業務実施細目の改正（案）

金融商品取引法等の一部改正に伴い、「最終処分資金管業務実施細目」の改正内容について説明。

上記Ⅲ.の議題について審議した結果、了承した。

9. 次回スケジュール

平成23年5月下旬を目途に開催したい。

10. 閉会

以上をもって議事全てを終了し、閉会した。

<委員会で寄せられた意見>

I. 平成22年度最終処分積立金運用実績（平成22年12月末）

○第一種最終処分積立金の事業債の購入方法については、引合手順見直し後の入札スキームが良く機能しているのではないかと。

II. 平成23年度最終処分積立金運用方針及び計画（案）

○平成23年度は、第一種最終処分積立金で保有する債券の償還が増えることにより運用額がほぼ倍に増える中、事業債の割合を減らし、その分地方債の割合を増やしているが、社債市場の状況を考慮すれば、事業債の購入を増やすのは困難であり、事務局（案）のとおりで良いのではないかと。

III. 最終処分資金管業務実施細目の改正（案）

○制度改正に伴う変更であり、事務局（案）のとおりで良い。

以 上

事務局：資金管理業務部 TEL：03-3534-4581
